

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業	1,330	1,330	○犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。 ○犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	暴力団排除推進広報事業費	暴力団排除推進広報事	324	324	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け、社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	515	233	市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、海上での事故防止を図るために活動している団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全相談事業費	7,215	7,215	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業	9,573	154	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るために、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じて啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	490	390	家庭から交通安全意識の高揚を図るために、家族で交通安全について話し合つてもう取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	8,296	3,099	平成25年7月1日に施行された三重県飲酒運転規制(セロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して直徳やマナーなどの社会のルールを守ろうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する診断の受診促進などの再発防止の取組を推進する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全教育・交通弱者の交通事故防止事業費	交通安全研修センター管	85,009	37,072	交通事故の防止を図るために、三重県交通安全研修センターにおいて子供から高齢者まで幅広い県民を対象に参加。また地域等の交通安全教育を実施する。児童を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通事故防止事業費	交通事故防止事業費	2,830	0	高齢者の交通事故を抑止するため、老人クラブや交通安全活動を行なう交通安全指導員(シルバーリーダー)に対して参加体験・実践型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業	574	0	三重県金融庁親善委員会と連携して、複数多様化する金融商品に対する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者生活総務費	129	129	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行うとともに、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者生活総務費	消費者生活総務費	2,362	2,362	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等と連携し、消費者行政を効果的に推進する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者行政活性化基金事業費	消費者行政活性化基金	66,095	1,904	消費者行政活性化に対する県民ニーズを把握し、消費者行政を効果的に推進する。消費者行政窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	積立金	42,550	0	・消費者行政活性化基金にかかる利子収入	消費生活の安全の確保

環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	16,904	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立入検査、監査指導等を行つ。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	20,697	「県消費生活センター」において、相談員の一層の資質向上を図りながら、消費者からするとともに、市町の相談担当者を支援する。また、多量債務に関する相談に対し適切に対応する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	578	特定建築物の届出の受理及び環境衛生的維持管理に關して立入検査を行い、監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理者の登録業務を行い、登録業者(指導・育成)を図ります。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	58,321	①環境保全分野(地域環境を含む)の運営等に係る経費 ②環境審議会等に係る経費 ③環境保全基金への積立を行います。 ④法人・県民税超過課税分の10%の積立 ⑤基金運用益(利子収入)の積立	環境温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	241,800	点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。また、「みえる環境大賞」の取組を通じ、県における優れた環境保全活動を活性化し、県民が開拓する温室内活性化し、家庭部門における温室内効果ガスの排出削減等、低炭素社会に向けた取組や環境保全活動をさらに広げます。	環境温暖化対策の推進
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	7,788	「キッズISO14000プログラム」を実施することにより、県内の多様な主体が展開する環境保全活動を活性化し、家庭部門における温室内効果ガスの排出削減等、低炭素社会に向けた取組や環境保全活動をさらに広げます。	環境温暖化対策の推進
環境生活部	国際環境協力推進費	サンパウロ州環境保全支援事業費	3,157	四日市公署を克服してきた経験を活かし、公害防止技術や環境測定技術、環境に関する法制度などを、サンパウロ州との共同宣言に基づきサンパウロ州の技術者や行政職員に対して研修し、環境保全のための国際的な取組を進めます。	環境温暖化対策の推進
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	36,854	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、県民すべてが環境に配慮した行動を主体的に実践できるようになります。環境学習情報センターを開設するため、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行います。	環境温暖化対策の推進
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	9,230	環境のホームページ「三重の環境」の更新等を図り、インターネットによる環境情報の積極的な提供を行います。また、本邦・地域機関における環境行政の運営を行います。	環境温暖化対策の推進
環境生活部	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	7,749	三重県内の事業者において、環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、三重県版小循環事業所向け環境マネジメントシステム(MEMS)やグリーン購入などの普及・拡大を図ることにより、県内事業者の自主的方への排出削減を図ります。	環境温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	6,989	地球温暖化対策を着実に進めるため、平成23年度に策定した「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月施行予定の「三重県地球温暖化对策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて主体的に取り組む必要があることから、啓発等により各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地域と共に創る電気自動車車等を活用した低炭素社会実現事業費	4,295	観光地において、電気自動車(EV)等で観光できる環境づくりと、EV等を地域で使う環境づくりをモチーフに行なうことと、県民と低炭素社会の具体的な姿を共有し、意識の高まりを新たな行動へとつなげ、新たな豊かさを実感できる社会づくりを行います。	地球温暖化対策の推進

環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	1,816	三重県の特性を踏まえて気候変動に伴う将来の影響を推定し、さまざまな分野に及ぶ影響に対する適応策を講じて、そのため、適応策の推進に関する基本的な考え方や取組むべき施策の方向を示す。県の諸計画への反映を図ることもしくは、市町や事業者においても気候変動による影響への理解と意識の向上を図り、自主的な適応の取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	資源循環システム構築事業費	使用済自動車等の適正処理推進事業費	18,503	自動車製造業者、使用済自動車引取業者(自動車販売業者、整備業者)、自動車類回収業者、解体・破碎業者、自動車所有者等にそれぞれの義務に基づき、使用済自動車リサイクルのための適正な処理指導を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物適正処理推進事業費	9,820	一般廃棄物の適正処理を図るために、廃棄物処理施設の把握を目的とした一般廃棄物実態調査を実施するとともに、省令及び環境型社会形成推進交付金事業の推進のための環境省との連絡調整業務及び市町清掃部議会等との一般廃棄物に関する諸問題の検討協議を図り、またその他の問題を把握し、発生抑制、安全で安定した運転を確保し、一般廃棄物の適正処理がなされるように努めます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	30,430	産業廃棄物処理業及び施設設備に係る許可申請等の厳正な審査、その他法令及び要綱の厳格な運用により産業廃棄物の適正化の推進を図り、またその他の問題を把握し、発生抑制、安全で安定した運転を確保し、一般廃棄物の適正処理がなされるように努めます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	放置自動車撤去促進事業費	627	三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、県有地等に放置された自動車を迅速に撤去することにより県内の環境美化の促進を図り、県民の生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物処理基金支出金	10,242	PCB廃棄物の処理には多額の費用が必要なことから、処理費用負担能力の小さい中小企業に助成するため、(独)再生資源機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に国どもご贈出し、PCB廃棄物の早期処理の実現を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物適正管理推進事業費	7,330	ボリ塗化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく届出等をもとに県内のPCB廃棄物及び使用中のPCB含有電気機器の保管、使用及び処理等の状況を的確に把握し、その情報を管理するとともに、PCB廃棄物保管事業者等への立入監査を実施し、適正保管・早期処理等の指導を行います。また、東海地区におけるPCB廃棄物処理事業者の安全の確保等について、関係4県7市及び日本環境安全事業株式会社が共同して調査・検討を行い、PCB廃棄物の適正かつ円滑な処理体制の整備を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理徹底促進事業費	産業廃棄物処理責任の明確化促進事業費	23,355	産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者の責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な適正処理への取組を促進していく必要があります。そこで県内に排出事業者等に対し、処理委託先の選定、委託基準の遵守、マニュアル制度の適正化実施、処理委託先の確認、さらには電子マニフェストと優良産廃処理業者認定期度の活用といった排出事業者の処理責任全般に関する事項についての普及、啓発、指導を行うことで総合的な排出事業者対策を進めています。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	廃棄物系バイオマス再資源化促進事業費	11,589	廃棄物系バイオマスの循環利用を促進するため、平成24～26年度の3ヵ年で、地域内循環の核となるバイオマス資源化ビジネスの確立を目指します。	廃棄物総合対策の推進

	環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	31,092	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。また、実効性を高めるため生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、休日・夜間監視や車両の路上監視及び県境パトロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	環境修復事業費	環境修復事業費	2,795,219	産業廃棄物の不適正処理事業のうち、生活環境保全上の支障等が認められ、原因者による是正が困難な事業について、産廃特措法による国の支援を得て、廻次、支障除去対策に着手するとともに他の事業も含め周辺環境のモニタリングを継続実施するなどして、住民の安全安心を確保します。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	認定リサイクル製品普及事業費	認定リサイクル製品普及事業費	4,966	リサイクル製品の認定制度を的確に運用し、品質及び安全性の確保を図るとともに、同製品の利用促進を図るため、広く情報提供を行います。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,662	産業廃棄物を年間1,000トン以上排出する事業者等による産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する管理体制の作成と自主情報公開を促進しまして、また、リサイクル促進・ガバナンス構築等に関する技術情報提供、支援を行います。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	最終処分場周辺環境整備事業費	最終処分場周辺環境整備事業費	52,500	地域において、住みよいまちづくりのための基礎整備を実施するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行うことを目的としています。こうすることにより、最終処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、処分場周辺が環境面でも十分配慮された地域となることを目指すものです。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	5,507	「もつた、ない」という環境意識を高揚させ、ごみ減量化を進めるため、次世代を担う子どもたちを対象に市民団体等が中心となった環境教育を実施するなど、食料の削減も含め、消費者や事業者へのごみの排出削減に向けて普及啓発を行います。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	不法投棄等の未然防止・推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	23,938	不法投棄を許さない社会づくりを推進するため、県民、市町、事業者など多様な主体と連携することにより、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。不法投棄の早期発見の機会を広げるため、市町立入検査員協定、事業者等との情報提供協定、地域のパトロール活動団体の支援のほか、不法投棄監視カメラの活用、休日及び早朝における監視活動を構成しています。さらに、不法投棄を許さない社会づくりに向けて関係者間で連携した取組を進めるための新たな組織の立ち上げ検討を行うとともに、県民向け広報啓発を実施することにより、不法投棄等の防止に関する意識の向上を図ります。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	18,925	南海トラフ沿いで比較的高い頻度で発生してきた巨大地震や県内に数多く分布する活断層を震源とした地震等が三重県内に発生した場合に備え、「三重県災害廃棄物処理計画(仮称)」を策定し、各市町の「災害廃棄物処理計画」と整合を図ることで、県・市町・関係団体が、各自が役割・責任を果たし、適正かつ迅速な災害廃棄物処理を実現するための体系を構築します。	産業廃棄物総合対策の推進
	環境生活部	不法投棄等対策推進事業費	不法投棄等対策推進事業費	1,524	廃棄物分野における技術者の人材育成を進めるため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を行を中心とした不適正処理事業への的確かつ迅速に対応するための関係機材を整備します。	産業廃棄物総合対策の推進

環境生活部	資源循環技術開発費	環境修復地内での有害物質分離菌の探索に関する研究費	209	有害物質である1,4-ジオキサンによる周辺地下水汚染が危惧されている桑名市の不法投棄現場において、1,4-ジオキサン分解菌の探索を行い、微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与します。
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,944	温泉法に基づき、温泉の掘削、掘削、動力装置による汲み上げ、公共の利用に関する許可等の事務を実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、温泉の保護と利用の適正化を図ります。
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業	1,240	大規模な開發事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行つことにより、環境へ与える負荷をできる限り低減することを目的とします。また、工場・事業場の新・建設に伴う公害の未然防止を図るために、公害審査を実施するとともに、公害紛争処理制度(調停等)により、解決を図ります。
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	19,319	ダイオキシン類による県内の汚染状況や経年変化を把握するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。事業所からの化学物質の排出、移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化粧品による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。
環境生活部	土壤汚染対策費	土壤汚染対策推進事業	641	土壤汚染対策法に基づき、有害物質使用特定期限満了時の土壤調査及び開発予時における施設等の確認のため立入検査を実施し、事業者の指導を行います。「三重県生活環境の保全に関する条例」により、土壤地下水汚染の届出について、土壤汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。また、県外からの汚染土壌の搬入の把握や汚染土壌処理業の許可及び汚染土壌処理施設の認定を行います。
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	10,428	規制対象工場へ立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組みます。光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るために迅速な予報等の命令に努めます。有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。
環境生活部	騒音・振動・悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策	3,598	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	104,058	大気テレメータシステムにより、環境及び生息地の常時監視を行へ、環境基準の達成状況を把握します。
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	37,796	水質汚濁防止法に基づき、河川・海域等の常時監視、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の削減に向け総量規制を実施します。また、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するため、「伊勢湾広域総合水質調査、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するための「発生負荷量管理等調査」を実施します。環境基本法に基づき水生生物全環境基準の水質類型指定を実施します。鳥近くの水質に関心を持つてもらえるよう、市民参加による簡易水質調査を実施します。海水浴場を安心して利用してもらえるよう、海水浴場開設前に水質調査を実施します。

環境生活部 水環境保全対策 伊勢湾行動計画推進事業費	水環境保全対策 伊勢湾行動計画推進事業費	三重県海岸漂着物地域対策推進基金 対策推進基金積立金	148	国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、大学の研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発等に取り組みます。また、海岸生物・海岸漂着物等について、その対策の推進を図ります。
環境生活部 水質規制費	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,766	三重県海岸漂着物地域対策推進基金における運用益を当該基金へ積み立て事業実施の財源とする。
環境生活部 地盤沈下対策費	地盤沈下対策費		9,178	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場(特定事業場)等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理体制を把握するとともに、必要な指導を行います。また、二級工場における農業の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るために、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。
環境生活部 生活排水対策費	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	4,956	【瀬戸平野地盤沈下防止等対策要綱】に基づき、規制・対策事業等各種施策の円滑な推進を図るため、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視・調査を行い、地盤沈下の防止に努めます。また、工業用水法、県条例に基づく井戸の立入検査を行います。
環境生活部 生活排水対策費	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	235,053	生活排水対策の総合的実施のため、「三重県生活排水処理施設整備計画」に基づき、関係部局と連携を図り、進行管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、生活排水処理施設に対する浄化槽の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用排水の水質保全を図ります。
環境生活部 自動車環境対策 事業費	自動車環境対策 事業費	自動車NOx等対策推進事業費	7,722	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行いう市町及び浄化槽を設置し、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。
環境生活部 アスベスト飛散 対策事業費	アスベスト飛散 対策事業費	アスベスト飛散対策事業	14,290	自動車塗装化物等総量削減計画の実施による健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視や大気環境中のアスベストの調査を行います。また、石綿健康被害救済基金に対して一定の費用を抽出します。
環境生活部 環境試験研究管 理費	環境試験研究管 理費	環境試験研究管理費	33,326	【環境試験研究所】の一般的な管理運営(環境関係)を行うとともに、分析機器の精度維持等を行います。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行います。
環境生活部 大気環境保全技 術開発費	大気環境保全技 術開発費	化学物質環境実態調査	3,597	化学物質実態調査として、環境省が昭和49年度から全国の地方自治体等に委託し、地図における環境中の化学物質の濃度を経年して把握します。三重県では既存化物質による環境汚染の未然防止を図るため、①分析法開発調査②初期環境調査及び③モニタリング調査に参加し、伊勢湾等の水質、底質、四日市市の大気測定を行います。
環境生活部 大気環境保全技 術開発費	大気環境保全経常試験 研究費	環境大気中微小粒子状 物質(PM2.5)発生源 推定研究費	108	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けた資料とします。
環境生活部 大気環境保全技 術開発費	大気環境保全技 術開発費		108	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けた資料とします。

環境生活部	水環境保全技術開発費	水環境保全技術研究費	305	有害物質である六面クロムの測定方法は、共存する妨害物質の影響を受けやすく、排水の性状によっては通常の分析操作では測定が困難な場合があります。また、公定法には妨害の除去に関する詳細な操作方法の記載がありません。そのため、その都度、操作手順について検討して詳細な操作手順を明確化し、通常の箇所での操作手順を明確化し、通常の方法では測定が困難な場合の測定方法を確立するための研究を行います。
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	900	行政機関や他の研究機関・企業・大学等に対し科学的・技術的に支援(政策提言)をできることができる中核的機関としての役割を果すための独自の調査研究、技術開発を継続して実施します。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	4,333	三重県人権施策基本方針に基づき、県人権委員会などと連携・協力して取組を進めるとともに、人権問題の進行管理を行う。また、市町や三重県人権委員会などと連携・協力しての講演会等を実施して進める事業です。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,531	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行います。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	市町が国庫補助金を受け実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行つ。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	障保館整備費補助金	107,304	市町が設置している障保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助金を支給する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	障保館運営費等補助金	285,166	市町が設置している障保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助金を支給し、障保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	障保館事業費補助金	20,160	市町が設置している障保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助金を行う。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,101	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に關する調査・研究・開発・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組みを進める。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	4,059	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。
環境生活部	人権センター管	人権センター管理運営費	53,919	人権セントラルがさまざまな人権問題に關しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を發揮するための管理・運営経費。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	32,520	人権セントラルコンテスト、移動人権啓発事業の開催等により県民の人権尊重の意識を高める。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	18,431	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する県民の理解と認識を深め、差別をしない、させない、許さない社会を実現するため、マスマディアの活用やボスターなど、様々な手法による啓発を実施する。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	12,659	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	907	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図ることもしくは定期的に弁護士によるカウンセリングを実施する。
環境生活部	人権保護の推進費	人権相談事業費	8,148	人権が尊重される社員によるカウンセリングを実施する。

環境生活部 費	人権擁護の推進 費	地域人権相談支援事業 費	959	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部 費	人権擁護の推進 費	調査・研究事業費	40	人権侵害を受けた被害者に対しての救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部 費	人権擁護の推進 費	インターネット人権モニタリング事業費	2,387	三重県内の個人権等に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し、広がりの防止と早期の削除活動を行なう。また、インターネット上の差別事象の分析を行うとともに、ネットモニターポラティアを導入し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部 費	政策・方針決定 過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	2,925	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図ることとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部 費	男女共同参画に 関する意識の普及 及と教育の推進 費	男女共同参画センター事業費	8,706	男女共同参画セントーにおいて、下記の各種事業を実施するとともに、市民参加協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的發揮を図る。 1.情報発信 2.研修学習 3.相談 4.調査研究 5.参画交流	男女共同参画の社会づくり
環境生活部 費	性別に基づく累 力等への取組費	女性に対する暴力防止 総合推進事業費	629	女性に対する暴力、その中でもDV、テロDV对策に重点を置き、若年層への働きかけ、未然防止や相談・支援体制の周知・啓発等を行うことを通じて女性に対する暴力を防ぐ社会意識の形成に向けた取り組みを行う。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部 費	働く場と家庭・地 域における男女 共同参画の推進 費	マタニティ・ハラスマントの ない職場づくり事業費	318	働くことと希望する女性が妊娠・出産により離職することなく仕事を維持し、その能力を発揮して活躍できるよう、安心心地の整備を進めるとともに、女性の働き続ける意欲、意識を高める。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部 費	共生社会の形成 費	コミュニケーション施策推 進事業費	14,603	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において連携した取組みについて検討するとともに、多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部 費	共生社会の形成 費	外国人住民総合サポート 推進事業費	23,717	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部 費	共生社会の形成 費	留学生支援事業費	14,321	外国人住民の視点に立つて医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。	多文化共生社会づくり
環境生活部 費	共生社会の形成 費	昭和学園国際人材育成 基金積立金	37,050	県内から海外の大学へ留学する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人学生を対象に留学生相当額を奨学金として給付する。	多文化共生社会づくり
環境生活部 費	国際交流活動の 支援費	外国青年招致事業費	25,510	外青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町での招致する国際交流員や、外國語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部 費	国際貢献の推進 費	多文化共生啓発・国際理 解推進事業費	1,004	NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生の啓発なりべんなどに取り組み、多文化共生社会づくりを進める。	多文化共生社会づくり

環境生活部	NPO推進事業 費	NPO活動支援推進事業 費	6,730	6,706	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行なうなど、NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援 事業費	みえ県民交流センター管 理事事業費	26,784	25,321	NPOボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援 事業費	みえ県民交流センター指 定管理事業費	29,272	29,272	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に發揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援 事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活 動促進基金積立金	5	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金に係る利子收入	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援 事業費	災害時に備えたネット ワーク強化事業費	5,000	0	災害時に迅速に支援活動を行なうNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤への支援を行います。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援 事業費	私立高等学校等振興補 助金	4,762,421	4,147,390	大規模災害時における県内外からのボランティア受け入れ体制の整備促進のため、関係団体による意見交換会、NPOを対象とした研修講座を開催する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校教育改革 推進特別補助金	4,200	2,100	私立高等學校における教育改革による経費(スクールカウンセラーの雇用等)に対して助成を行うことにより、私立高等學校等における教育の振興を図り、私立高等學校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際 化推進事業費補助金	164,797	164,797	私立高等学校における教育改革推進により、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立高等學校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校人権教育推進 補助金	5,300	0	私立高等学校における人権教育の充実により、私立高等学校における教育の振興を図り、私立高等學校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進 補助金	5,228	5,228	私立学校における人権教育、学習の充実を図るため、教職員や生徒を対象に実施する人権研修等に助成を行ない、人権感覚あふれる学校づくりを推進する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立專修学校振興補助 金	46,248	46,248	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補 助金	12,000	0	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校の振興を図り、健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校研修等事業費 補助金	1,500	1,500	私立専修学校の教職員等の資質向上を図ることを目的として、その研修事業を図ることを要する経費に対して助成を行う。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	専修学校高等課程修業 奨学生金	7,291	7,150	専修学校高等課程及び通学課程において、生徒の経済的負担や将来の経済的自立につなげるため、修業・修学する生徒に対し支授する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	専修学校専門課程修業 支援利子助成金	207	207	専修学校専門課程で修業することにより、資格・免許を取得し、将来の経済的自立につなげることを支授する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	19,286	4,826	私立学校振興のための事務費	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育費 負担軽減事業費	122,659	92,375	私立高等学校等就学する低所得世帯の生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、生徒の就学を支援する。 ②私立高等学校等授業料減免補助金 ③高校生等奨学給付金	学力の向上

環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,948,297	0 日本の高等学校等授業料無償化の方針に伴い、私立学校に子弟を修学させている世帯に対する就学支援金を学校法人に対して交付する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	1,684	0 東日本大震災により被災した私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免処置を行った学校法人に対して助成する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校校金等耐震化整備費補助金	22,691	22,691 私立学校における校舎等の耐震化事業が困難となった私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免処置を行った学校法人に対して助成する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	高校生修学支援臨時特例基金	123	0 私立学校における校舎等の耐震化事業に対しても、日頃からして安心して学べる環境の整備を促進する。	学力の向上
環境生活部	企画調整費	県民の日記念事業費	5,000	5,000 県民の日記念事業開催経費	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	40,704	23,022 文化振興施設及び生涯学習施設等推進するため、三重県文化芸術振興会等開催し、調査検討を行うとともに、日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を讃美、さらなる活躍の励みとするため、県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、文化芸術祭等を実施する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動サポート事業費	10,800	0 それぞれの文化芸術性を高めていく文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。 ○文化団体等創造活動助成 ○みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化芸術祭主催プログラム助成	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポー特事業費	3,500	0 県内全郷多様な状態を創出するとともに、文化芸術による地域活性化などを通じて、文化団体等創造活動助成 ○みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化芸術祭主催プログラム助成	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	430	0 三重県文化振興基金積立金	文化の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	261	261 宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化化による学びづくり事業費	文化交流機能強化事業	11,762	0 文化交流ゾーンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重県の歴史や文化情報を発信して各施設の運営・機能強化を図る。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化化による学びづくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	1,658	0 地政・住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれから地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家が、地域の資産を活用した取り組みを行う。 ○歴史等を活かしたまちづくり事業本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」の編さんを進め、後世へ継承するとともに、県史の旗揚や閲覧を通じて県民等の地域の歴史や文化に対する関心を高める。また、県史編さんにより収集した歴史資料や寄贈・寄託資料等の閲覧利用に供し、文化遺産として保存活用する。	文化の振興
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	42,877	42,721 県内外に多数ある三重県閲覧の歴史資料を収集し、これらの資料を県民共有の文化資産として活用し、次世代への継承を図る。資料収集整備実験所、参考図書購入費等整備古文書資料、参考書購入費等	文化の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	2,469	2,469 歴史的、文化的な資料として価値のある公文書等を利用供するため保存期限切れの公文書の選別を行って、所蔵に努める。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	696,883	683,023 総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センター、立体駐車場・浄化槽の管理運営費。	文化の振興
環境生活部	総合文化センターPR事業費	総合文化センターPR事業費	5,764	5,764 総合文化センター各施設が実施する事業について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、来客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化の振興

環境生活部	総合文化センター運営費 ターゲット管理運営費	総合文化センター・舞台開 催主設備計画修繕等事 業費	202,536	1,536	平成6年度に総合文化センターが開設されながら、20年を経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置が老朽化しており、計画的に維持補修工事を実施する。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター運営費	総合文化センター施設保 全事業費	71,871	871	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。	文化の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	52,791	2,987	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対する文化芸術に触れる親しみある機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策 費	斎宮跡調査研究事業費	18,224	9,774	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品について修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興向上に資する。	文化の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策 費	こころのふるさと斎宮づ くり事業費	153,915	7,963	平安時代を体感できる建物等の整備として、史跡東部の整備対象地である「斎宮跡」推定地及び周辺部分で3棟の復元建物整備・区画道路整備を行う。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文 化による学びづくり 事業費	豊かな体験活動推進事 業費	12,048	2,524	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加型の学習機会を提供する。○文化体験(パートナーシップ活動)推進○歴史体験事業	生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習セン ター費	生涯学習センター費	13,730	13,730	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集・学習機会の提供を行うとともに、生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	157,547	123,471	①管理運営費(生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行ったため、図書館の管理運営を行う。 ②総合情報システム管理費(図書館シス テムの管理運営を行なう。 ③資料整備事業(県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。 ④生涯学習情報提供事業(総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。 ⑤図書館研究会事業(みえ生涯学習ネットワーク事業 ⑥視聴覚ライブrary運営事業)	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事 業費	3,009	3,009	県の学びの拠点として三重県総合文化センター周辺の認知度を高めるとともに、業務の効率を全ての県民に波及させるため、県立図書館と市町の図書館等が連携し地域住民の身近な学びあう場を充実させる。 ①新しい図書館のチカラ事業 ②図書館サービス協働事業 ③図書館プロモーション事業 ④学習ボランティア活動支援事業 ⑤資料・情報創造的活動事業	生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	6,947	6,947	①県立博物館施設の適正な維持管理を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	171,304	154,666	②総合博物館の適切な管理運営を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業 費	144,886	372	③総合博物館の活動理念「ともに若え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命(三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献)を達成するため、3つの博物館活動(調査・研究・収集・保存活動、活用・発信活動)	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	211,225	170,638	④美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	生涯学習の振興

環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	61,329	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、より充実したサービスを提供するために、その基礎となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業 ④美術鑑賞事業	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館運営費	斎宮歴史博物館管理運営費	118,603	①管理運営斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。 ②施設保全事業斎宮歴史博物館の施設改修等を行い、来館者の安全確保と適正なサービス提供を行ふ。 ③希掘調査本体制整備費老朽化した施設現場用車両の更新	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	12,832	①斎宮展示公開事業斎宮研究の成果を踏まえに展示活動を推進する。 ②研究基盤整備事業斎宮に関する研究活動の支援と研究成果の公開(常設展示、各種講座の開催) ③地域交流推進事業地域内の開運施設との連携や地域の人材を育成・活用した事業を推進する。 ④知つて、行って・斎宮」事業費斎宮の名を広く周知させ、県内外の関心を高めるため広報宣伝活動を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	81,136	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事務)による受託事務	国際戦略の推進
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	2,887	水道事業体が実施する国庫補助事業に係る指導監督を行います。また、水道事業の健全化を促進・許可等に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道事業会計支出	水道事業会計支出金	1,258,760	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道・水源の開発に応域化対策に対し、水道事業会計に織り出します。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	給与費	人件費	1,317,984	環境生活部消費生活センター職員の人物費	人件費
環境生活部	外國青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,195	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	39,329	交通安全・消費生活課消費生活センター人件費	人件費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	42,569	環境生活部(環境保全関係分野)職員の人物費 部内及び地域機関運営管理経費	人件費 その他
環境生活部	環境保全総務費	文牒費	300	部長文牒費	その他